

事例④：再エネ・チェーン事業（一般社団法人日本再生可能エネルギー地域資源開発機構）

一般社団法人日本再生可能エネルギー地域資源開発機構 の取り組み

設立：2021年5月

理事長：境内 行仁

住所：奈良県奈良市

URL:<https://rdo2050.org/>



事例④：ミッション

どの地域であっても、誰でも
再エネを開発、運営できる
RDo再エネモデルの普及

コンビニエンス
ストアのように

どの地域でも必ず保有している

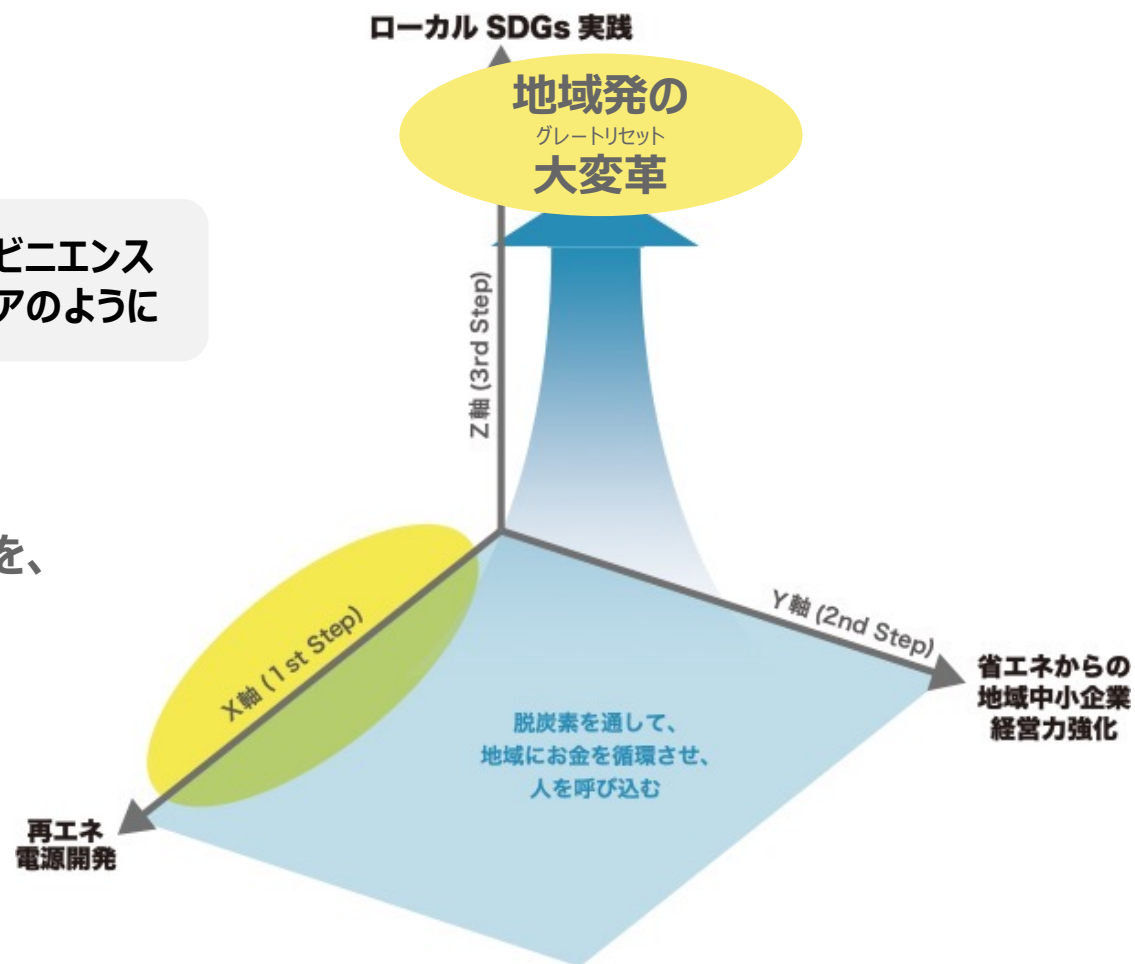
太陽、水、森林という地域資源を活用する、
地域と共生できる大規模でない非FIT再エネビジネスを、

情熱と時間と少しのお金さえあれば**地域の誰でも**、

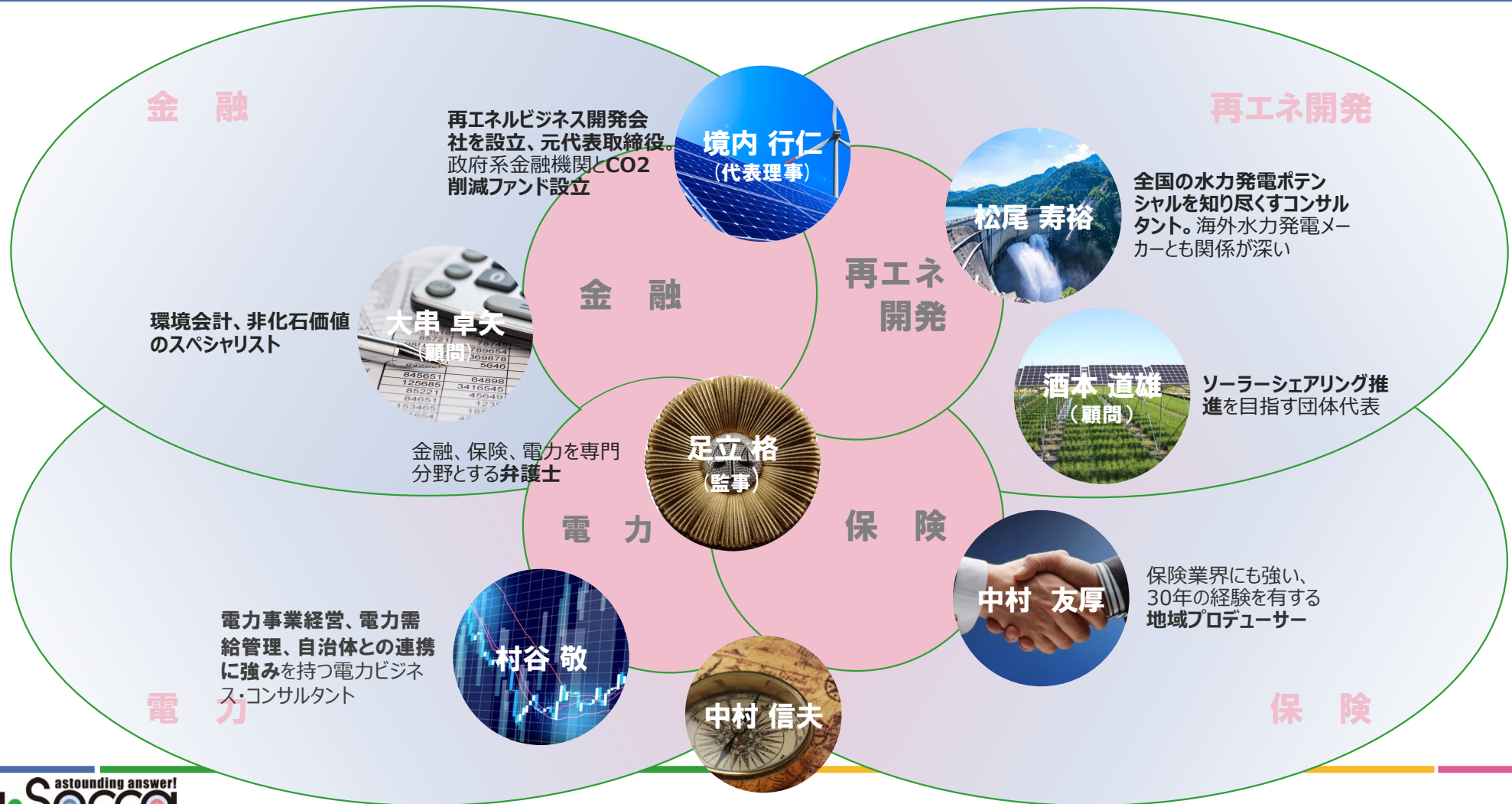
リスクゼロで開発、運営できる

RDo再エネモデル実践のために

一気通貫でサポートを提供する



事例④：【Point】千人に一人 ^ 4



事例④：あいおいニッセイ同和損保との共創

MS&AD あいおいニッセイ同和損保



あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

一般社団法人日本再生可能エネルギー地域資源開発機構

自家消費型再生可能エネルギー普及に向けて新たな事業モデルを共創

2021年9月28日

MS & AD インシュアランス グループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（代表取締役社長：金杉 恭三、以下 あいおいニッセイ同和損保）と一般社団法人日本再生可能エネルギー地域資源開発機構（代表理事 境内 行仁、以下 RDo）は、自家消費型再生可能エネルギー普及に向けた新たな事業モデルの共創を目指し、本日より協業を開始しますので、お知らせします。

1. 背景

政府が2050年カーボンニュートラルの実現に向け、環境と経済の好循環を目指すグリーン成長戦略を打ち出し、2030年にはCO2排出量で2013年度比46%の削減目標を新たに掲げるなど、再エネ普及に向けての動きが活発化しています。また、2021年6月には「地域脱炭素ロードマップ」を公表し、地方自治体にも「脱炭素先行地域」づくりや先行モデルに基づく脱炭素ドミノへの対応が求められています。

一方、地域の再エネ普及にあたっては、地元企業の屋根上等を利用した自家消費型の太陽光発電設備の導入が不可欠ですが、再エネへの理解や与信の問題など、普及には様々な課題が山積しています。

そこで、地方創生に強みを持つあいおいニッセイ同和損保と再エネに関する知見と金融スキームの組成ノウハウを持つRDoが協業し、各地域での脱炭素実現を後押しします。

2. 概要

あいおいニッセイ同和損保とRDoは、地域での再エネ導入の課題を解決するため、リース会社・保証機関と連携した初期費用負担ゼロの地域再エネ導入スキームの検討を開始しました。地元企業における再エネ導入の課題である資金調達の問題を保証機関との連携により解決し、さらにリース会社とも連携して自家消費型太陽光発電設備導入を促進することで、エネルギーの地産地消・脱炭素を後押しします。また、蓄電池を地元企業に設置することで、災害時の防災拠点づくりにも貢献します。

事例④：あいおいニッセイ同和損保との共創

<地域再エネ導入スキームイメージ>

